

部局名:地域連携・交通部

令和7年度当初予算知事査定ヒアリング

順番	項目	事業費(千円)	頁
1	移住の促進	127,388	1
2	公共ライドシェア等の推進	130,000	9
合計		257,388	

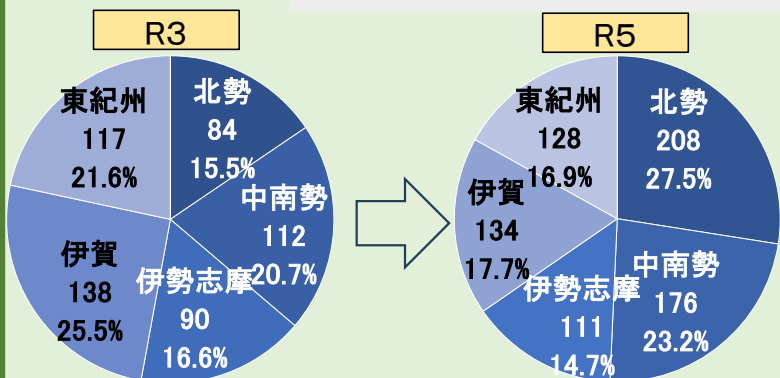
これまでの取組(～R6)

- 南部・過疎地域を中心とした「田舎暮らし」をプロモーション
- 関西圏・中京圏での情報発信
- 移住検討段階別のアプローチ
- 空き家バンクの充実(全市町実施)
- SNS、メディアを活用した情報発信
- 市町と連携したセミナー・相談会の充実
- キーパーソンの育成



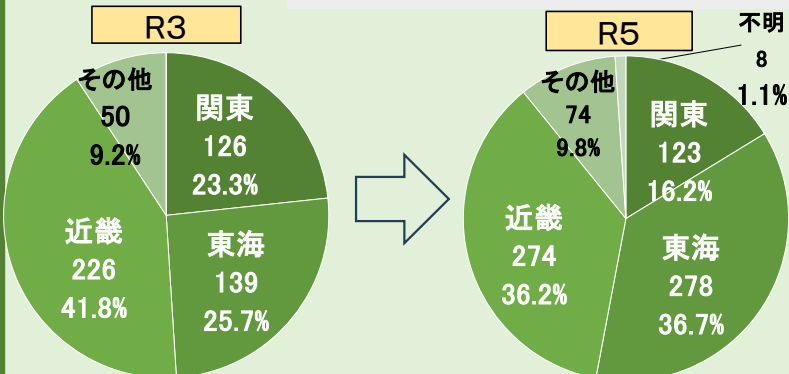
移住先の地域

○北勢地域が大幅増、その他の地域も増加傾向



移住前の地域

○東海(愛知、岐阜、静岡)が増加 関東は2割前後



R7に注力する取組

- 県に移住された方のアンケート分析から、**4つのモデル**(下表)による**ペルソナを設定し、移住希望者のニーズに応じたアプローチを実施**、「田舎暮らし」に加えて**県全域への移住を促進**
- 首都圏での三重暮らしの魅力発信のため、**県独自の移住フェアを新たに開催**するとともに、東京の移住相談センターを「**美し国みえ移住相談センター**」にリニューアル

4つのモデル

	暮らし重視	仕事重視
都市部	①仕事を变えずに移住 ペルソナ例)愛知県在住の夫婦。子との3人暮らし。子育てしやすい環境での生活を希望しているが、今の仕事を続けたいので転職は考えていない。	②仕事を見つけて移住 ペルソナ例)関西在住の20代後半女性。都会生活から離れ、今の居住地から比較的近い近畿での移住先を仕事優先で検討している。
地方部	④自然環境や暮らしを重視して移住 ペルソナ例)関西在住の30代共働き夫婦。フリーランスのまま、憧れの海が見える場所での暮らしを希望。将来、家族が増えることを考え、子育て環境も考慮している。	③やりたいことの実現にむけて移住 ペルソナ例)首都圏在住の30代単身男性。企業勤め。自然豊かな場所での農業に憧れがあるが未経験であるため就農サポートが必要。一軒家を希望している。

(参考) 地域別の移住者傾向

○移住者アンケートを実施、分析により傾向を把握

北勢地域	名古屋での就業など 仕事を变えずに移住 した30～40代の子育て世代が多く、三重県出身者の比率が高い
中南勢地域	仕事を見つけて移住 した若者(20代)、山間部は40代を中心に 自営・フリーランス などの やりたいことの実現にむけた移住 がみられる
伊勢志摩地域	県内企業で 仕事を見つけて移住 (20代)や 自営・フリーランス などの やりたいことの実現にむけた移住 (20～30代)が多く、他地域より年代が若い
伊賀地域	自営・フリーランスで起業など やりたいことの実現にむけた移住 が多い(40代中心)。移住後に仕事を探す人や関西圏からの 仕事を变えない移住 もある
東紀州地域	農林水産業(30代～)や 自営・フリーランス での やりたいことの実現にむけて移住 (40代中心)、新宮地域での就業など 仕事を变えずに移住 (30～40代)、 自然環境や暮らしを重視して移住 する年金生活者も目立つ。

移住促進に向けた取組について（令和7年度 全体像）

各部署と連携し、社会減対策の1つである移住・人口還流の促進に向け、これまでの取組を加速させていきます。

プロモーションの強化と相談体制の充実

プロモーション

- **新 プロモーションの実施【地交】**
 - ・ SNS や雑誌掲載による様々な移住スタイルに対応したアプローチ
 - ・ 中京圏（仕事を変えない移住）に向けた J R 名古屋駅等での P R 実施
- **新 県独自の移住フェア開催【地交】**
 - ・ 関西圏、中京圏に加え、首都圏での県独自移住フェアを開催
- **Facebookグループ「日々三重」【地交】**
 - ・ 県外の移住希望者に向けた情報発信と交流の場の創出
- **企業との連携による取組【地交】**
 - ・ 移住スタイル別の移住体験会を実施
- **南部地域の企業・魅力体感事業【南部局】**
 - ・ 南部地域の企業見学や地域で活躍している方々との交流
- **新 三重で暮らす・働く魅力の発信事業【政企】**
 - ・ 移住や就職への関心がまだ高くない層に対し、さまざまな媒体を活用して県の魅力を発信

相談体制の充実

- **テーマや地域ごとのセミナー・相談会開催【地交】**
 - ・ 対面やWebによるセミナー・相談会の充実
- **新 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業【地交】**
 - ・ 運転士就職イベントへブース出展し、移住支援情報や県の魅力を発信
- **林業担い手総合対策事業【農林】**
 - ・ 新規就業者確保のための就業相談会やセミナーの開催
- **地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業【雇用】**
 - ・ 首都圏就職相談アドバイザーの配置
- **新 半導体産業投資促進事業【雇用】**
 - ・ 半導体産業 P R セミナーや学生・U・Iターン向け就職説明会
- **新 教員不足解消に向けた緊急対策事業【教委】**
 - ・ 県独自の移住フェアに出展し、移住希望者や転職希望者に対して教員の魅力を発信



受入態勢の充実

仕事

- **地域おこし協力隊サポート事業【地交】**
 - ・ 隊員向けの交流会の実施や相談体制の拡充、段階別研修の実施
- **新 農業分野における多様な担い手確保事業【農林】**
 - ・ 50歳以上の新規独立・自営就農者の機器や施設等の導入費用を補助
- **新 水産業の多様な担い手受入環境整備事業【農林】**
 - ・ 漁協等が行う空き家改修等による研修生や新規就業者の受入体制整備の支援
- **漁業の担い手確保事業【農林】**
 - ・ オンライン漁師育成機関「みえ漁師Seeds」による情報発信
- **新 南部の地域づくり連携推進事業【南部局】**
 - ・ 南部地域での第一次産業の担い手確保に向けた取組への支援
- **新 若者の地元就職促進・定着支援事業【雇用】**
 - ・ 県内企業情報やU・Iターン転職の実例等の発信、転職支援セミナーや転職相談を実施
 - ・ 中途採用を希望する県内企業と転職希望者とのマッチングに向けた交流会の開催

住まい

- **新 インフラ（住まい）の支援【地交】**
 - ・ 「三重県移住者の受入態勢充実支援事業補助金」による市町等の取組支援
 - ・ 県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用の支援
- **南部の地域づくり連携推進事業【南部局】**
 - ・ 南部地域での空き家対策に向けた取組への支援
- **空き家対策支援事業【県土】**
 - ・ 移住定住のための空き家リフォーム支援
- **公営住宅管理事業【県土】**
 - ・ 県営住宅を活用したお試し用住宅や定住用住宅の提供

その他支援

- **移住者と地域をつなぐ人の育成【地交】**
 - ・ 移住者のサポート役となるキーパーソンを県内各地に育成
- **移住支援事業【地交】**
 - ・ 東京23区から本県への移住者を支援（諸条件あり）
- **地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業【政企】**
 - ・ 奨学金返還額の一部（上限100万円）を助成（県内居住等の条件あり）
- **中小企業金融対策事業【雇用】**
 - ・ 創業・再挑戦アシスト資金で移住創業者向けの保証料軽減メニュー
- **新 スタートアップ支援事業【雇用】**
 - ・ 首都圏の創業支援施設での情報発信や県外からの移住を伴う起業を支援

移住者アンケート移住元での集計

1. 東海地域（77世帯）

① 地域

北勢	25 (32.5%)	中南勢	20 (26.0%)	伊勢志摩	19 (24.7%)
伊賀	1 (1.3%)	東紀州	12 (15.6%)		

② 年代

10代	0 (0.0%)	20代	20 (26.0%)	30代	26 (33.8%)
40代	18 (23.4%)	50代	6 (7.8%)	60代	7 (9.1%)

③ 三重県出身者の有無

世帯の誰かが三重県出身者	48 (62.3%)
三重県出身者はいない	29 (37.7%)

④ 世帯での生活基盤（複数回答あり） ※複数回答の%は回答数に対する割合

県内の企業での就職	41 (53.2%)
県外の企業等での就職	18 (23.4%)
自営業・フリーランス、会社経営	15 (19.5%)
農林水産業	8 (10.4%)
年金	8 (10.4%)

⑤ 移住する際に不足していた情報（複数回答あり）

仕事	19 (24.7%)
周囲の生活環境	30 (39.0%)
交通網・交通手段	24 (31.2%)
住居	21 (27.3%)
子育て環境	23 (29.9%)

⑥ 移住を決めた理由（複数回答あり）

実家が近い（実家に戻る）	34 (44.2%)
自然が豊か	32 (41.6%)
就きたい仕事があった	13 (16.9%)
住居費が安い	14 (18.2%)
通勤や通学に便利	17 (22.1%)
来訪や交流があって魅力を感じた	9 (11.7%)
食べ物に魅力がある	6 (7.8%)
子育て支援が充実	2 (2.6%)

⑦ 仕事を決めたタイミング	
（移住前に）住まいを決める前	36 (46.8%)
（移住前に）住まいを決めた後	10 (13.0%)
今の地域に移住してから	4 (5.2%)
移住前から仕事を変えていない	20 (26.0%)
仕事をしていない	7 (9.1%)

⑧ 移住してから良いと感じること（複数回答あり）

自然環境が豊か	45 (58.4%)
実家や親せき、友人、知人が近くにいる	33 (42.9%)
人の温かさ	25 (32.5%)
食べ物がおいしい	20 (26.0%)
周囲の生活環境が充実	12 (15.6%)
気候が温暖	9 (11.7%)
子育て環境が充実している	9 (11.7%)
車の移動が便利	6 (7.8%)
都市圏（名古屋・大阪）へのアクセスが良い	8 (10.4%)
地域との関係（自治会・祭り）が濃い	5 (6.5%)
災害への備えが充実している	2 (2.6%)
教育環境が充実している	4 (5.2%)

⑨ 移住してから不満に感じていること（複数回答あり）

周囲の生活環境が充実していない	21 (27.3%)
交通機関が充実していない	18 (23.4%)
都市圏へのアクセスが悪い	16 (20.8%)
災害が心配	18 (23.4%)
駅前ににぎわいが無い	15 (19.5%)
教育環境が充実していない	10 (13.0%)
子育て環境が充実していない	9 (11.7%)

2. 関西地域（71世帯）

① 地域

北勢	4 (5.6%)	中南勢	11 (15.5%)	伊勢志摩	10 (14.1%)
伊賀	10 (14.1%)	東紀州	36 (50.7%)		

② 年代

10代	0 (0.0%)	20代	24 (33.8%)	30代	18 (25.4%)
40代	11 (15.5%)	50代	8 (11.3%)	60代	10 (14.1%)

③ 三重県出身者の有無

世帯の誰かが三重県出身者	28 (39.4%)
三重県出身者はいない	43 (60.6%)

④ 世帯での生活基盤（複数回答あり） ※複数回答の%は回答数に対する割合

県内の企業での就職	34 (47.9%)
県外の企業等での就職	15 (21.1%)
自営業・フリーランス、会社経営	18 (25.3%)
農林水産業	12 (16.9%)
年金	9 (12.7%)

⑤ 移住する際に不足していた情報（複数回答あり）

仕事	23 (32.4%)
周囲の生活環境	16 (22.5%)
交通網・交通手段	21 (29.6%)
住居	26 (36.6%)
子育て環境	9 (12.7%)

⑥ 移住を決めた理由（複数回答あり）

実家が近い（実家に戻る）	23 (32.4%)
自然が豊か	23 (32.4%)
就きたい仕事があった	9 (12.7%)
住居費が安い	10 (14.1%)
通勤や通学に便利	9 (12.7%)
来訪や交流があって魅力を感じた	6 (8.5%)
食べ物に魅力がある	1 (1.4%)
子育て支援が充実	5 (7.0%)

⑦ 仕事を決めたタイミング	
（移住前に）住まいを決める前	25 (35.2%)
（移住前に）住まいを決めた後	7 (9.9%)
今の地域に移住してから	12 (16.9%)
移住前から仕事を変えていない	16 (22.5%)
仕事をしていない	11 (15.5%)

⑧ 移住してから良いと感じること（複数回答あり）

自然環境が豊か	44 (62.0%)
実家や親せき、友人、知人が近くにいる	32 (45.1%)
人の温かさ	24 (33.8%)
食べ物がおいしい	10 (14.1%)
周囲の生活環境が充実	8 (11.3%)
気候が温暖	8 (11.3%)
子育て環境が充実している	8 (11.3%)
車の移動が便利	9 (12.7%)
都市圏（名古屋・大阪）へのアクセスが良い	5 (7.0%)
地域との関係（自治会・祭り）が濃い	7 (9.9%)
災害への備えが充実している	5 (7.0%)
教育環境が充実している	2 (2.8%)

⑨ 移住してから不満に感じていること（複数回答あり）

周囲の生活環境が充実していない	20 (28.2%)
交通機関が充実していない	19 (26.8%)
都市圏へのアクセスが悪い	21 (29.5%)
災害が心配	25 (35.2%)
駅前ににぎわいが無い	12 (16.9%)
教育環境が充実していない	5 (7.0%)
子育て環境が充実していない	7 (9.9%)

3. 関東地域（46世帯）

① 地域

北勢	7 (15.2%)	中南勢	2 (4.3%)	伊勢志摩	11 (23.9%)
伊賀	6 (13.0%)	東紀州	20 (43.5%)		

② 年代

10代	0 (0.0%)	20代	6 (13.0%)	30代	12 (26.1%)
40代	9 (19.6%)	50代	16 (34.8%)	60代	3 (6.5%)

③ 三重県出身者の有無

世帯の誰かが三重県出身者	21 (45.7%)
三重県出身者はいない	25 (54.3%)

④ 世帯での生活基盤（複数回答あり） ※複数回答の%は回答数に対する割合

県内の企業での就職	13 (28.2%)
県外の企業等での就職	11 (23.9%)
自営業・フリーランス、会社経営	17 (37.0%)
農林水産業	4 (8.7%)
年金	6 (13.0%)

⑤ 移住する際に不足していた情報（複数回答あり）

仕事	12 (26.1%)
周囲の生活環境	20 (43.5%)
交通網・交通手段	11 (24.0%)
住居	16 (34.8%)
子育て環境	8 (17.4%)

⑥ 移住を決めた理由（複数回答あり）

実家が近い（実家に戻る）	18 (39.1%)
自然が豊か	22 (47.8%)
就きたい仕事があった	10 (21.3%)
住居費が安い	8 (17.4%)
通勤や通学に便利	3 (6.5%)
来訪や交流があって魅力を感じた	7 (15.2%)
食べ物に魅力がある	5 (10.9%)
子育て支援が充実	1 (2.2%)

⑦ 仕事を決めたタイミング

(移住前に) 住まいを決める前	15 (32.6%)
(移住前に) 住まいを決めた後	2 (4.3%)
今の地域に移住してから	7 (15.2%)
移住前から仕事を変えていない	16 (34.8%)
仕事をしていない	6 (13.0%)

⑧ 移住してから良いと感じること (複数回答あり)

自然環境が豊か	34 (73.9%)
実家や親せき、友人、知人が近くにいる	18 (39.1%)
人の温かさ	21 (45.7%)
食べ物がおいしい	12 (26.1%)
周囲の生活環境が充実	6 (13.0%)
気候が温暖	6 (13.0%)
子育て環境が充実している	3 (6.5%)
車の移動が便利	4 (8.7%)
都市圏 (名古屋・大阪) へのアクセスが良い	2 (4.3%)
地域との関係 (自治会・祭り) が濃い	3 (6.5%)
災害への備えが充実している	2 (4.3%)
教育環境が充実している	1 (2.2%)

⑨ 移住してから不満に感じていること (複数回答あり)

周囲の生活環境が充実していない	17 (37.0%)
交通機関が充実していない	14 (30.4%)
都市圏へのアクセスが悪い	11 (23.9%)
災害が心配	11 (23.9%)
駅前ににぎわいが無い	11 (23.9%)
教育環境が充実していない	5 (10.9%)
子育て環境が充実していない	5 (10.9%)

地域内交通の充実に向けた取組の推進 ～公共ライドシェア等の導入推進～

○交通空白地、ドライバー不足の状況

○ **バス路線の減便、タクシー事業の縮小**

→ **交通空白地**が多く存在



○ **運転士不足**も深刻化

○ 高齢者の免許返納は**年間6千件程度**にとどまっている



○みえ県民一万人アンケート

生活に関連した14分野別の不満度

「移動手段、交通の便利さ」	48.2%
「給料や報酬・賃金」	40.8%
「家計と資産」	37.1%

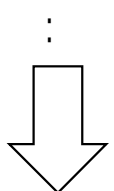
<若者の声>

「車がないと生活できない」

「公共交通の利便性が低い。住み続けるのに最低限必要なのはコンビニや便利な交通網」



みえU18会議



全14分野の中で**ワースト1位**

○有償運送の諸制度と県内の状況

	(参考) 多くの コミュニティバスや デマンド交通	公共ライドシェア (自家用有償旅客運送制度)
道路運送法	4条 (一般乗合旅客) 21条 (特例的乗合旅客)	78条2号 (交通空白地)
実施主体	市町 ↓ 交通事業者へ運行委託	市町村、NPO等 ↓ タクシー事業者等に委託可能 ※運行管理や車両整備管理などの部分的な委託も可能
運転免許	2種免許	1種免許でも可
車両	緑ナンバー (バスなど)	白ナンバー (自家用車・公用車等) 緑ナンバー (タクシーなど)

○県内で公共ライドシェア(自家用有償旅客運送)に基づく移動サービスを導入しているのは**29市町のうち9市町**にとどまる



○市町は

- ・導入の**ノウハウが乏しい**
- ・地域の交通事業者への配慮から、**導入に二の足を踏む**

地域内交通の充実に向けた取組の推進 ～公共ライドシェア等の導入推進～

地域における高齢者や若者等の移動手段の確保を図るため、市町の効果的な交通施策立案に向けたきめ細かな伴走型支援を行うとともに、地域の移動ニーズに応じて、公共ライドシェア（自家用有償旅客運送制度）に基づく移動サービス導入などへの財政支援を行い、交通空白の解消に向けた取組を進めます。

○公共ライドシェア導入の課題

○公共ライドシェアに対する考え方を变える必要

従来 交通事業者が全くいない地域で導入

今後 地域の事業者を活用しながら移動手段を確保
(=事業者協力型の公共ライドシェア)

○特に小規模なタクシー事業者が存在する市町において、公共ライドシェアを導入する際の調整が必要

○市町単独では、国(運輸局)や地域の事業者との調整が困難で、都道府県の積極的な関与が必要

○取組方向

今後の課題

- ・バス、タクシー事業の縮小による交通空白地の拡大
- ・運転士不足に伴い、コミュバスの運行継続や新たな移動サービス導入が困難

取組の方向性

地域の交通事業者と連携した、市町主体による持続可能な移動サービスの提供

(一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業

130,000千円 (2月補正を含む額 154,000千円)

交通空白の解消に向けた取組の推進 (125,300千円)

○移動サービスの導入に向けた財政支援

- ・市町におけるコミュニティバスの再編や、デマンド交通等の新たな移動サービス導入を支援
- ・交通空白の解消に向けて、地域の交通事業者と連携した**公共ライドシェア(自家用有償旅客運送制度)に基づく移動サービス**の導入を推進

補助を拡充し、導入を促進

市町への伴走型支援 (4,700千円)

○合同施策検討会の実施

- ・国(中部運輸局)と県が市町を訪問し、地域交通の解決策を協議する検討会を開催



○新「公共ライドシェア等導入支援チーム」(仮称)の支援

- ・効果的な交通施策導入のため、個別取組の制度設計や法手続き等について、国、県、市町、交通事業者の実務者による支援チームで具体的に検討

バス・タクシーの運転士不足への対応
(24,000千円) ※2月補正予算